



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月31日

上場取引所 東大

上場会社名 神栄株式会社

コード番号 3004 URL <http://www.shinyei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森崎 歳章

問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長

(氏名) 長尾 謙一

TEL 078-392-6901

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	22,741	△8.5	284	△24.1	197	△18.1	16	—
23年3月期第2四半期	24,867	21.1	375	—	241	—	△327	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △128百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △221百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	0.44	—
23年3月期第2四半期	△8.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	25,823	—	3,364	—	—	13.0
23年3月期	24,536	—	3,493	—	—	14.2

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 3,364百万円 23年3月期 3,493百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	0.00	0.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,500	0.2	900	8.0	700	38.1	250	—	6.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期2Q	39,600,000 株	23年3月期	39,600,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期2Q	1,915,300 株	23年3月期	1,914,389 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	37,685,168 株	23年3月期2Q	37,687,472 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（その他）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
4. (参考) 四半期財務諸表（個別）	13
(1) (参考) 四半期貸借対照表（個別）	13
(2) (参考) 四半期損益計算書（個別）	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では、住宅や金融などにおける構造的調整圧力や雇用環境の低迷から景気失速懸念が拡大し、欧州では、債務問題に対する懸念が高まる中、大きく減速し、また中国では、堅調な個人消費や固定資産投資から拡大を継続しているものの、インフレへの懸念などによって、拡大テンポは鈍化しているという状況でありました。

一方、わが国経済は、サプライチェーンの復旧に伴って鉱工業生産が回復に転じ、個人消費も緩やかに回復し、東日本大震災による落ち込みから持ち直しつつあるという状況でありました。

当社グループにおきましては、平成23年4月より新中期経営計画～FST1000～をスタートさせ、その達成のための施策の一つとして、市場の変化に迅速に対応し、事業体制を強化するために、経営体制を本部制に移行し、事業部門に「繊維・食品・物資・電子」の4つの本部を設け、強固で躍動感のある企業グループとするため、チーム力を重視した組織運営をまいりました。

当期間における当社グループの売上高は、食品関連が水産分野などを中心に増加し、繊維関連も増加したものの、物資関連および電子関連が減少し、全体では前年同期比8.5%減の22,741百万円となりました。

利益面では、繊維関連の採算面の改善などがありましたが、食品関連での原料コスト上昇や電子関連の市況悪化などが響いて、営業利益は前年同期比24.1%減の284百万円、経常利益は前年同期比18.1%減の197百万円となりました。

また投資有価証券評価損53百万円を特別損失に計上したこともあり、四半期純利益は16百万円（前年同期は327百万円の損失）となりました。

なお、セグメント別の業況は以下の通りであります。

繊維関連

繊維業界は、東日本大震災の影響による消費低迷が懸念されましたが、予想以上に早い回復が見られました。しかしながら、中国における原料・人件費の上昇や人民元高は依然として継続しており、生産・仕入面では厳しい環境にありました。

当社グループのアパレル分野では、OEM事業においては採算性を重視したため、取扱いは減少しましたが、採算面は改善しました。小売事業では、エレガンス系ファッションが回復傾向にあることと積極的な店舗展開により、取扱いは順調に推移しました。

レグウェア分野では、中国における新工場開拓や素材提案が寄与したことによって、取扱いが伸張しました。

ニット分野では、自動車関連資材用途は震災の影響により苦戦しましたが、新規商材提案により婦人向けニット生地は順調に推移しました。

その結果、繊維関連の売上高は7,401百万円（前年同期比1.5%増）、セグメント利益は78百万円（前年同期は0百万円）となりました。

食品関連

食品業界の輸入食材を取り巻く環境は、中国の工場諸経費・人件費の高騰、天候不順による収穫減などのコストアップ要因に加え、国内での価格競争が続き、厳しい状況となりました。

当社グループでは、国内外拠点のスタッフ増員によって事業拡大を推進し、また調達面における中国依存を緩和すべく、仕入先の多国化に向けての取り組みに着手しました。

冷凍食品分野では、冷凍野菜につきましては、営業活動を強化した結果、また冷凍調理品につきましても新商品の投入などによって、いずれも取扱いが伸張しました。

水産分野では、東日本大震災後の国内在庫の減少による代替需要が続き、取扱いは大幅に伸張しましたが、原料コスト上昇により利益率は低下しました。

農産分野では、落花生は天候不順による収穫減の環境下においても堅調であり、また他の商材についても順調に推移しました。

生鮮野菜分野につきましては、原料調達機能を強化することによって、事業を軌道に乗せるべく引き続き取り組みを進めてまいりました。

その結果、食品関連の売上高は10,873百万円（前年同期比11.9%増）、セグメント利益は688百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

物資関連

建設業界は、東日本大震災後の復旧・復興が顕在化しつつあり、またマンション・住宅関係も緩やかに回復傾向となりました。一方、海外の建設機械市場は、中国の金融引き締めの影響を受け、急拡大してきた市場にブレーキがかかることとなりました。

当社グループの建築金物・建築資材分野では、震災後の仮設住宅需要もあり、取扱いが伸張しました。

電気製品・生活雑貨分野では、震災後から続く消費者の買い控え傾向が影響して、小物家電製品、生活雑貨ともに取扱いが伸び悩みました。

機械機器・金属製品分野では、円高の影響を受け、全般的に厳しい環境となりましたが、ベアリング等のハードウェア関係や鋳物等の資材関係は堅調に推移しました。しかしながら、建設機械は前年度には大型輸出案件の取扱いがありましたが、当期間においては大型案件の取扱いがなく、大きく減少しました。

その結果、物資関連の売上高は1,689百万円（前年同期比66.0%減）、セグメント利益は2百万円（前年同期比96.2%減）となりました。

電子関連

電子関連業界は、東日本大震災後の停滞からの回復途上にありましたが、欧州の金融危機を発端とする世界的な景気後退や円高によって、民生、産業機器向けともに、急激な需要の落ち込みとなりました。

当社グループのコンデンサ分野では、景気後退に加えて、世界的に供給過多にある薄型テレビやゲーム機などのデジタル機器向けをはじめとして、メーカー各社において生産調整が続いており、厳しい受注環境となり、取扱いは大きく減少しました。

センサ関連機器分野は、震災の影響による自動車業界の減産によって、車載空調センサの取扱いは低調でありましたが、加湿器や空気清浄機などの民生用センサ、また施設空調用センサや屋外大気環境計測用センサの取扱いは伸張しました。

電子機器製造受託分野では、震災復旧関連の電子回路製造受託の取扱いは伸張しましたが、採算面では依然として厳しい状況が続きました。

その結果、電子関連の売上高は2,776百万円(前年同期比3.7%減)、セグメント利益は176百万円(前年同期比22.2%減)となりました。

※ セグメント利益は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等配賦前の経常利益の金額に基づいております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は25,823百万円であり、前連結会計年度末に比べて1,286百万円の増加となりました。これは受取手形及び売掛金240百万円の増加や、商品及び製品970百万円の増加などにより、流動資産が1,477百万円増加したことによります。

一方、負債は22,458百万円であり、前連結会計年度末に比べて1,414百万円の増加となりました。これは支払手形及び買掛金が722百万円減少した一方で短期借入金が1,758百万円増加したことなどにより、流動負債が1,444百万円増加したことによります。

また、純資産は3,364百万円であり、前連結会計年度末に比べて128百万円の減少となりました。これはその他有価証券評価差額金などのその他の包括利益累計額が145百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から159百万円減少し1,241百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは1,565百万円の減少となりました。その主なものは、たな卸資産の増加額1,016百万円及び仕入債務の減少額731百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは207百万円の減少となりました。その主なものは、有形固定資産の取得による支出259百万円及び投資有価証券の売却による収入67百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは1,611百万円の増加となりました。その主なものは、長短借入れによる収入から長短借入金の返済による支出を差引いた純増1,913百万円、社債の償還による支出275百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年10月20日発表の通期の連結業績予想に変更はありません。

ただし、今後の株式市場の動向、また世界経済や個人消費の動向などの要因によって、当社グループの業績が大きく変動する可能性があります。

なお、当第2四半期連結会計期間末における投資有価証券の減損処理につきましては、四半期洗替え法を採用しているため、平成24年3月期の期末決算の時価により、特別損失に計上した投資有価証券評価損の額が変動する場合、もしくは計上しない場合があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,401	1,241
受取手形及び売掛金	6,359	6,600
商品及び製品	6,214	7,184
仕掛品	174	191
原材料及び貯蔵品	330	343
その他	1,087	1,477
貸倒引当金	△12	△6
流動資産合計	15,554	17,032
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,191	3,134
その他(純額)	1,546	1,720
有形固定資産合計	4,737	4,855
無形固定資産		
のれん	358	304
その他	130	136
無形固定資産合計	488	440
投資その他の資産		
投資有価証券	2,504	2,316
その他	1,311	1,225
貸倒引当金	△82	△65
投資その他の資産合計	3,733	3,475
固定資産合計	8,960	8,771
繰延資産	21	19
資産合計	24,536	25,823
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,436	2,713
短期借入金	7,304	9,063
未払法人税等	50	30
賞与引当金	264	269
その他	2,338	2,762
流動負債合計	13,395	14,839
固定負債		
社債	1,145	990
長期借入金	5,418	5,566
退職給付引当金	581	518
役員退職慰労引当金	18	20
その他	485	523
固定負債合計	7,648	7,618
負債合計	21,043	22,458

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金	1,049	1,049
利益剰余金	1,010	1,027
自己株式	△398	△398
株主資本合計	3,641	3,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93	11
繰延ヘッジ損益	23	△46
為替換算調整勘定	△264	△258
その他の包括利益累計額合計	△147	△292
純資産合計	3,493	3,364
負債純資産合計	24,536	25,823

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	24,867	22,741
売上原価	19,911	17,765
売上総利益	4,956	4,976
販売費及び一般管理費	4,581	4,691
営業利益	375	284
営業外収益		
受取配当金	40	44
為替差益	—	26
その他	36	53
営業外収益合計	76	123
営業外費用		
支払利息	144	148
その他	66	62
営業外費用合計	211	211
経常利益	241	197
特別利益		
投資有価証券売却益	—	13
特別利益	—	13
特別損失		
投資有価証券評価損	550	53
固定資産廃棄損	26	—
事業撤退損	35	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22	—
特別損失合計	635	53
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△394	157
法人税、住民税及び事業税	21	20
法人税等調整額	△88	120
法人税等合計	△66	140
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△327	16
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△327	16

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△327	16
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	227	△81
繰延ヘッジ損益	△116	△69
為替換算調整勘定	△5	6
その他の包括利益合計	105	△145
四半期包括利益	△221	△128
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△221	△128

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△394	157
減価償却費	326	252
のれん償却額	53	53
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	550	39
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15	△22
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△35	△63
受取利息及び受取配当金	△41	△44
支払利息	144	148
売上債権の増減額(△は増加)	△306	△236
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,071	△1,016
仕入債務の増減額(△は減少)	1,637	△731
その他	98	45
小計	947	△1,417
利息及び配当金の受取額	41	44
利息の支払額	△134	△152
法人税等の支払額	△31	△39
営業活動によるキャッシュ・フロー	823	△1,565
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△193	△259
有形固定資産の売却による収入	86	9
投資有価証券の取得による支出	△0	△50
投資有価証券の売却による収入	—	67
貸付金の回収による収入	3	3
その他	87	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16	△207
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	164	1,789
長期借入れによる収入	2,600	1,800
長期借入金の返済による支出	△1,577	△1,676
社債の償還による支出	△145	△275
配当金の支払額	△113	—
その他	△101	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	827	1,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,619	△159
現金及び現金同等物の期首残高	1,617	1,401
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,236	1,241

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	繊維 関連	食品 関連	物資 関連	電子 関連	
売上高					
外部顧客への売上高	7,292	9,715	4,975	2,884	24,867
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	—	176	61	244
計	7,299	9,715	5,151	2,946	25,112
セグメント利益	0	750	76	226	1,052

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,052
セグメント間取引消去	△5
全社費用(注)	△806
四半期連結損益計算書の経常利益	241

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	織 維 関 連	食 品 関 連	物 資 関 連	電 子 関 連	
売上高					
外部顧客への売上高	7,401	10,873	1,689	2,776	22,741
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	—	40	73	115
計	7,403	10,873	1,730	2,850	22,857
セグメント利益	78	688	2	176	945

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	945
セグメント間取引消去	18
全社費用（注）	△766
四半期連結損益計算書の経常利益	197

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

4. (参考) 四半期財務諸表 (個別)

(1) (参考) 四半期貸借対照表 (個別)

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	902	769
受取手形及び売掛金	5,004	5,373
商品	5,320	6,230
その他	1,476	2,219
貸倒引当金	△16	△11
流動資産合計	12,687	14,582
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,297	2,236
その他(純額)	745	799
有形固定資産合計	3,043	3,035
無形固定資産		
	89	99
投資その他の資産		
投資有価証券	2,490	2,302
関係会社株式	5,430	5,430
その他	588	605
貸倒引当金	△69	△54
投資その他の資産合計	8,440	8,284
固定資産合計	11,573	11,419
繰延資産	21	19
資産合計	24,282	26,020
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,416	1,778
短期借入金	7,156	8,992
未払法人税等	11	13
賞与引当金	152	153
その他	3,747	4,268
流動負債合計	13,485	15,206
固定負債		
社債	1,080	930
長期借入金	5,364	5,552
退職給付引当金	492	440
その他	370	416
固定負債合計	7,306	7,339
負債合計	20,792	22,546

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金	1,049	1,049
利益剰余金	742	878
自己株式	△398	△398
株主資本合計	3,373	3,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	93	12
繰延ヘッジ損益	23	△46
評価・換算差額等合計	116	△34
純資産合計	3,490	3,474
負債純資産合計	24,282	26,020

(2) (参考) 四半期損益計算書 (個別)

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	19,736	17,423
売上原価	17,012	14,758
売上総利益	2,723	2,665
販売費及び一般管理費	2,515	2,506
営業利益	207	158
営業外収益	316	370
営業外費用	215	214
経常利益	308	314
特別利益	-	13
特別損失	552	53
税引前四半期純利益又は税引前四半期 純損失(△)	△243	274
法人税、住民税及び事業税	5	3
法人税等調整額	△59	135
法人税等合計	△53	138
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△190	135

(注) 四半期財務諸表(個別)は、四半期財務諸表等規則に基づき当社が任意で作成したものであり法定開示におけるレビューの対象ではありません。